



2022年3月期 決算短信(日本基準)(非連結)

2022年4月28日

上場会社名 ヤスハラケミカル株式会社

上場取引所 東

コード番号 4957 URL <https://www.yschem.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 安原 禎二

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営企画部長 (氏名) 敷田 憲治

TEL 0847-45-3530

定時株主総会開催予定日 2022年6月16日

配当支払開始予定日

2022年6月17日

有価証券報告書提出予定日 2022年6月17日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	12,570	10.8	745	111.0	1,128	134.9	757	127.0
2021年3月期	11,343	7.1	353	152.4	480	151.0	333	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	73.73		4.0	4.5	5.9
2021年3月期	32.48		1.8	1.9	3.1

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 百万円 2021年3月期 百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	24,981	19,341	77.4	1,882.54
2021年3月期	25,194	18,801	74.6	1,829.91

(参考) 自己資本 2022年3月期 19,341百万円 2021年3月期 18,801百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	2,375	959	1,375	3,966
2021年3月期	1,915	212	1,374	3,675

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期		6.00		6.00	12.00	123	36.9	0.7
2022年3月期		6.00		6.00	12.00	123	16.3	0.6
2023年3月期(予想)		6.00		6.00	12.00			

3. 2023年3月期の業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,726	6.3	312	15.9	332	25.9	231	31.3	22.54
通期	13,982	11.2	762	2.3	801	29.0	557	26.5	54.23

注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 有
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

(注)詳細は、添付資料P. 10「3. 財務諸表及び主な注記(5)財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期	10,839,663 株	2021年3月期	10,839,663 株
期末自己株式数	2022年3月期	565,358 株	2021年3月期	565,131 株
期中平均株式数	2022年3月期	10,274,447 株	2021年3月期	10,274,569 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	6
(3) 株主資本等変動計算書	7
(4) キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(会計方針の変更)	10
(持分法損益等)	10
(セグメント情報)	10
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症に対する緊急事態宣言の発令やまん延防止等重点措置が断続的に適用された影響により一部業種によっては消費停滞がみられたものの、活動は徐々に正常化に向かいつつあり、持ち直しの兆しがみられました。しかしながら、依然として続く部材・半導体不足に加え、資源価格の高騰、円安の影響などにより総じて厳しい状況で推移いたしました。また、世界経済におきましても、同様に経済活動が再開され回復の兆しがみられましたが、部材不足や原材料価格の高騰に加え、ウクライナ情勢など、先行きは不透明な状況が続いております。

当社が関係しております粘着・接着・香料・電子材料・ラミネート業界におきましては、全体的には持ち直しが見られたものの、原材料高、価格競争等により、引き続き厳しい経営環境となりました。

このような経済情勢のなかで、当社といたしましては、市場や顧客ニーズの変化を的確に把握し、高付加価値製品の開発、国内外の新規顧客の開拓及び取引先との関係強化に積極的に取り組み、販売の拡大に努めてまいりました。また、原材料の高騰が続くなかで生産の合理化・効率化をはかり、利益の確保に努めてまいりました。

この結果、当事業年度の経営成績は、売上高12,570百万円（前年同期比10.8%増）、営業利益745百万円（同111.0.%増）、為替差益等により経常利益1,128百万円（同134.9%増）、当期純利益757百万円（同127.0%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

・テルペン化学製品

粘着・接着用樹脂においては、自動車用品用途のテルペンフェノール樹脂及び粘着テープ用途のテルペン樹脂が好調に推移したことにより増収となりました。化成品においては、香料分野が低調に推移した一方、塗料用途の化学品、木工用途のワックス及び電子材料分野が好調に推移したことにより増収となりました。この結果、当事業全体の売上高は9,338百万円（前年同期比10.1%増）、営業利益1,293百万円（同64.4%増）となりました。

・ホットメルト接着剤

ホットメルト接着剤においては、自動車部品用途の接着剤が低調に推移した一方、食品用途の押出グレード及び包装用途の汎用ホットメルト接着剤が好調に推移したことにより増収となりました。この結果、当事業全体の売上高は2,696百万円（同11.1%増）、営業利益250百万円（同15.1%減）となりました。

・ラミネート品

ラミネート品においては、光沢化工紙用ラミネートフィルムが新規顧客の獲得により増収となりました。この結果、当事業全体の売上高は535百万円（同23.0%増）、営業利益30百万円（同126.5%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末の資産につきましては、前事業年度末に比べ212百万円減少し24,981百万円となりました。これは主に、投資有価証券、製品、現金及び預金、前渡金、建設仮勘定が増加した一方、原材料及び貯蔵品、機械及び装置、仕掛品の減少によるものであります。

負債につきましては、前事業年度末に比べ753百万円減少し5,639百万円となりました。これは主に、未払法人税等、未払金、買掛金が増加した一方、長期借入金の減少によるものであります。

純資産につきましては、前事業年度末に比べ540百万円増加し19,341百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、長期借入金の返済、投資有価証券の取得、有形固定資産の取得、前渡金の増加、法人税等の支払及び配当金の支払による資金の減少があった一方、棚卸資産の減少、税引前当期純利益の計上、減価償却費の計上、投資有価証券の償還及び仕入債務の増加による資金の増加があったことにより、前事業年度末に比べ290百万円増加し、当事業年度末には3,966百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は2,375百万円(前年同期は1,915百万円の獲得)となりました。これは主に、為替差益の調整、前渡金の増加及び法人税等の支払による資金の使用があった一方、棚卸資産の減少、税引前当期純利益の計上、減価償却費の計上及び仕入債務の増加による資金の獲得によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は959百万円(前年同期は212百万円の獲得)となりました。これは主に、投資有価証券の償還による資金の獲得があった一方、投資有価証券の取得及び有形固定資産の取得による資金の使用によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は1,375百万円(前年同期は1,374百万円の使用)となりました。これは主に、長期借入金の返済及び配当金の支払いによる資金の使用によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
自己資本比率 (%)	76.8	79.8	71.7	74.6	77.4
時価ベースの 自己資本比率 (%)	32.5	30.9	19.2	24.0	21.8
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率 (年)	—	—	—	2.1	1.2
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—	214.8	341.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

2. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

3. 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、経済活動は徐々に再開しておりますが、引き続き部材・半導体不足の影響に加えて、ウクライナ情勢によるさらなる資源価格の高騰や円安によるコスト増加、物流停滞などを背景に依然として厳しい経営環境が続くものと予想されます。

このような状況において当社は、翌事業年度(2023年3月期)の業績見通しにつきましては、売上高13,982百万円(前年同期比11.2%増)、営業利益762百万円(前年同期比2.3%増)、経常利益801百万円(前年同期比29.0%減)、当期純利益557百万円(前年同期比26.5%減)を予想しております。

翌事業年度における見通しにつきましては、資源価格上昇の影響により購入品価格が上昇し、業績の下押し状況が2023年3月期を通して継続するものと仮定しております。

なお、当該見通しは当事業年度末時点の見通しであり、見通しに用いた仮定の不確実性が高く、仮定に状況変化が生じた場合には当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないため、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,181,876	4,473,802
売掛金	2,205,016	2,222,287
製品	1,938,931	2,297,388
仕掛品	1,348,886	1,169,643
原材料及び貯蔵品	8,456,968	7,064,962
前渡金	263	225,459
前払費用	23,729	22,677
その他	36,169	24,385
貸倒引当金	△2,261	△2,222
流動資産合計	18,189,580	17,498,384
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,574,375	2,552,556
減価償却累計額	△1,712,850	△1,704,679
建物(純額)	861,525	847,877
構築物	2,904,378	2,931,581
減価償却累計額	△2,506,685	△2,544,333
構築物(純額)	397,692	387,248
機械及び装置	10,753,058	10,206,319
減価償却累計額	△9,892,946	△9,529,781
機械及び装置(純額)	860,111	676,538
車両運搬具	105,640	105,827
減価償却累計額	△98,994	△93,964
車両運搬具(純額)	6,645	11,863
工具、器具及び備品	1,204,575	1,244,461
減価償却累計額	△1,106,254	△1,160,072
工具、器具及び備品(純額)	98,320	84,388
土地	2,875,411	2,779,888
建設仮勘定	—	155,205
有形固定資産合計	5,099,707	4,943,009
無形固定資産		
ソフトウェア	82,489	63,337
その他	1,839	1,700
無形固定資産合計	84,328	65,037
投資その他の資産		
投資有価証券	948,966	1,506,163
出資金	100	100
長期前払費用	5,812	7,958
繰延税金資産	136,910	195,965
その他	738,855	774,716
貸倒引当金	△9,642	△9,642
投資その他の資産合計	1,821,002	2,475,261
固定資産合計	7,005,039	7,483,309
資産合計	25,194,619	24,981,694

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	458,219	574,281
短期借入金	600,000	600,000
1年内返済予定の長期借入金	1,240,020	1,240,060
リース債務	10,960	2,608
未払金	393,092	542,857
未払法人税等	143,429	330,642
前受金	957	1,076
預り金	26,049	25,487
賞与引当金	134,322	161,268
その他	100,288	128,607
流動負債合計	3,107,339	3,606,889
固定負債		
長期借入金	2,239,955	999,895
リース債務	2,608	—
退職給付引当金	456,252	421,883
役員退職慰労引当金	579,081	604,153
その他	7,927	7,128
固定負債合計	3,285,825	2,033,059
負債合計	6,393,164	5,639,948
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,789,567	1,789,567
資本剰余金		
資本準備金	1,728,997	1,728,997
その他資本剰余金		
自己株式処分差益	16	16
資本剰余金合計	1,729,013	1,729,013
利益剰余金		
利益準備金	138,000	138,000
その他利益剰余金		
別途積立金	15,027,000	15,237,000
繰越利益剰余金	286,853	711,079
利益剰余金合計	15,451,853	16,086,079
自己株式	△391,967	△392,092
株主資本合計	18,578,467	19,212,568
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	222,988	129,177
評価・換算差額等合計	222,988	129,177
純資産合計	18,801,455	19,341,745
負債純資産合計	25,194,619	24,981,694

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	11,343,249	12,570,780
売上原価		
製品期首棚卸高	2,335,554	1,938,931
当期製品製造原価	8,885,788	10,265,108
合計	11,221,342	12,204,040
他勘定払出高	4,833	11,121
製品期末棚卸高	1,938,931	2,297,388
製品売上原価	9,277,577	9,895,530
売上総利益	2,065,672	2,675,250
販売費及び一般管理費	1,712,463	1,930,104
営業利益	353,208	745,146
営業外収益		
受取利息	12,760	7,625
受取配当金	15,950	17,960
為替差益	45,179	286,713
その他	65,863	82,403
営業外収益合計	139,753	394,703
営業外費用		
支払利息	8,916	6,948
手形売却損	3,733	3,710
その他	116	1,007
営業外費用合計	12,767	11,666
経常利益	480,194	1,128,183
特別利益		
固定資産売却益	235	528
投資有価証券売却益	21,221	62,911
投資有価証券償還益	—	10,810
特別利益合計	21,457	74,250
特別損失		
固定資産除売却損	35,242	10,997
投資有価証券売却損	502	—
減損損失	—	74,894
特別損失合計	35,745	85,891
税引前当期純利益	465,906	1,116,542
法人税、住民税及び事業税	141,180	377,873
法人税等調整額	△9,036	△18,851
法人税等合計	132,144	359,022
当期純利益	333,762	757,520

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自2020年4月1日 至2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
			自己株式処分差益			別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,789,567	1,728,997	16	1,729,013	138,000	15,147,000	△43,613	15,241,386
当期変動額								
別途積立金の積立						-	-	-
別途積立金の取崩						△120,000	120,000	-
剰余金の配当							△123,295	△123,295
当期純利益							333,762	333,762
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	△120,000	330,466	210,466
当期末残高	1,789,567	1,728,997	16	1,729,013	138,000	15,027,000	286,853	15,451,853

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△391,916	18,368,051	151,230	151,230	18,519,281
当期変動額					
別途積立金の積立		-			-
別途積立金の取崩		-			-
剰余金の配当		△123,295			△123,295
当期純利益		333,762			333,762
自己株式の取得	△51	△51			△51
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			71,757	71,757	71,757
当期変動額合計	△51	210,415	71,757	71,757	282,173
当期末残高	△391,967	18,578,467	222,988	222,988	18,801,455

当事業年度(自2021年4月1日 至2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金 自己株式処分差益	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,789,567	1,728,997	16	1,729,013	138,000	15,027,000	286,853	15,451,853
当期変動額								
別途積立金の積立						210,000	△210,000	—
別途積立金の取崩						—	—	—
剰余金の配当							△123,294	△123,294
当期純利益							757,520	757,520
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	210,000	424,225	634,225
当期末残高	1,789,567	1,728,997	16	1,729,013	138,000	15,237,000	711,079	16,086,079

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△391,967	18,578,467	222,988	222,988	18,801,455
当期変動額					
別途積立金の積立		—			—
別途積立金の取崩		—			—
剰余金の配当		△123,294			△123,294
当期純利益		757,520			757,520
自己株式の取得	△124	△124			△124
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△93,810	△93,810	△93,810
当期変動額合計	△124	634,101	△93,810	△93,810	540,290
当期末残高	△392,092	19,212,568	129,177	129,177	19,341,745

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	465,906	1,116,542
減価償却費	471,607	456,832
減損損失	—	74,894
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△25	△39
賞与引当金の増減額 (△は減少)	34,012	26,946
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△8,258	△34,369
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	20,554	25,072
受取利息及び受取配当金	△28,710	△25,586
支払利息	8,916	6,948
為替差損益 (△は益)	△43,152	△250,606
投資有価証券売却損益 (△は益)	△20,718	△62,911
投資有価証券償還損益 (△は益)	—	△10,810
固定資産除売却損益 (△は益)	35,006	10,468
売上債権の増減額 (△は増加)	81,078	△17,270
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△12,983	1,212,792
前渡金の増減額 (△は増加)	642,611	△225,195
仕入債務の増減額 (△は減少)	4,538	116,061
その他	166,989	134,197
小計	1,817,373	2,553,966
利息及び配当金の受取額	30,983	25,900
利息の支払額	△8,741	△6,736
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	75,954	△197,976
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,915,569	2,375,153
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	498,837	△1,033
有形固定資産の取得による支出	△132,449	△338,564
有形固定資産の売却による収入	236	67,045
無形固定資産の取得による支出	△26,607	△31,410
投資有価証券の取得による支出	△102,670	△820,553
投資有価証券の売却による収入	37,897	78,584
投資有価証券の償還による収入	—	124,480
保険積立金の積立による支出	△37,258	△37,742
その他	△25,778	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	212,206	△959,194
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△1,240,020	△1,240,020
リース債務の返済による支出	△10,960	△10,960
自己株式の純増減額 (△は増加)	△51	△124
配当金の支払額	△123,404	△124,568
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,374,435	△1,375,673
現金及び現金同等物に係る換算差額	43,152	250,606
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	796,492	290,893
現金及び現金同等物の期首残高	2,879,154	3,675,647
現金及び現金同等物の期末残高	3,675,647	3,966,540

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。なお、当事業年度の損益に与える影響はありません。利益剰余金の当期首残高への影響もありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、これによる財務諸表に与える影響はありません。

(持分法損益等)

持分法を適用した場合の投資損益につきましては、関連会社がありませんので記載しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業の内容や製品別のセグメントから構成されており、「テルペン化学製品事業」、「ホットメルト接着剤事業」及び「ラミネート品事業」の3つを報告セグメントとしております。

「テルペン化学製品事業」は、粘着・接着用樹脂及び化成品の製造・販売を行っており、「ホットメルト接着剤事業」は当社が製造している粘着・接着用樹脂等を使用しホットメルト型の接着剤を製造・販売しております。「ラミネート品事業」は当社が製造しているホットメルト接着剤等を使用して、光沢化工紙用等のラミネート品を製造・販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、財務諸表を作成するために採用される会計処理の原則及び手続に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は帳簿価額に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前事業年度(自2020年4月1日 至2021年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	テルペン化学製品	ホットメルト接着剤	ラミネート品	計	
売上高					
外部顧客への売上高	8,481,365	2,426,122	435,762	11,343,249	11,343,249
セグメント間の内部売上高又は振替高	82,363	67,550	—	149,914	149,914
計	8,563,728	2,493,672	435,762	11,493,163	11,493,163
セグメント利益	787,076	294,525	13,401	1,095,003	1,095,003
セグメント資産	17,274,745	1,235,910	309,507	18,820,164	18,820,164
その他の項目					
減価償却費	406,523	23,663	2,989	433,176	433,176
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	134,502	50,534	11,193	196,230	196,230

当事業年度(自2021年4月1日 至2022年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	テルペン化学製品	ホットメルト接着剤	ラミネート品	計	
売上高					
外部顧客への売上高	9,338,869	2,696,016	535,894	12,570,780	12,570,780
セグメント間の内部売上高又は振替高	103,549	89,473	—	193,022	193,022
計	9,442,418	2,785,490	535,894	12,763,803	12,763,803
セグメント利益	1,293,575	250,135	30,355	1,574,067	1,574,067
セグメント資産	15,927,668	1,433,889	269,755	17,631,312	17,631,312
その他の項目					
減価償却費	378,269	29,344	3,213	410,826	410,826
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	153,306	183,014	5,232	341,554	341,554

4. 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	11,493,163	12,763,803
セグメント間取引消去	△149,914	△193,022
財務諸表の売上高	11,343,249	12,570,780

(単位:千円)

利益	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	1,095,003	1,574,067
全社費用(注)	△741,794	△828,921
財務諸表の営業利益	353,208	745,146

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位:千円)

資産	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	18,820,164	17,631,312
全社資産(注)	6,374,455	7,350,381
財務諸表の資産合計	25,194,619	24,981,694

(注) 全社資産は、報告セグメントに帰属しない主に現金及び預金であります。

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		財務諸表計上額	
	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度
減価償却費	433,176	410,826	38,431	46,005	471,607	456,832
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	196,230	341,554	23,303	85,986	219,533	427,541

(注) 1. 減価償却費の調整額は、報告セグメントに帰属しない全社資産の減価償却費であります。

2. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社の設備投資額であります。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当事業年度(自2021年4月1日 至2022年3月31日)

(単位:千円)

	テルペン化学製品	ホットメルト接着剤	ラミネート品	その他	合計
減損損失	—	—	74,894	—	74,894

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	1,829.91円	1,882.54円
1株当たり当期純利益	32.48円	73.73円

(注) 1. 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	333,762	757,520
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	333,762	757,520
普通株式の期中平均株式数(株)	10,274,569	10,274,447

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	18,801,455	19,341,745
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	18,801,455	19,341,745
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	10,274,532	10,274,305

(重要な後発事象)

該当事項はありません。